有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成24年４月１日
（第 101 期）　　至　平成25年３月31日

株式会社 ヤギ

大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号

（E02825）

目次

頁

表紙

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．　主要な経営指標等の推移 …… 1

２．　沿革 …… 3

３．　事業の内容 …… 4

４．　関係会社の状況 …… 4

５．　従業員の状況 …… 5

第２　事業の状況 …… 6

１．　業績等の概要 …… 6

２．　生産、受注及び販売の状況 …… 7

３．　対処すべき課題 …… 10

４．　事業等のリスク …… 12

５．　経営上の重要な契約等 …… 12

６．　研究開発活動 …… 12

７．　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 13

第３　設備の状況 …… 14

１．　設備投資等の概要 …… 14

２．　主要な設備の状況 …… 14

３．　設備の新設、除却等の計画 …… 16

第４　提出会社の状況 …… 17

１．　株式等の状況 …… 17

(1)　株式の総数等 …… 17

(2)　新株予約権等の状況 …… 17

(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 17

(4)　ライツプランの内容 …… 17

(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 17

(6)　所有者別状況 …… 17

(7)　大株主の状況 …… 18

(8)　議決権の状況 …… 19

(9)　ストックオプション制度の内容 …… 19

２．　自己株式の取得等の状況 …… 20

３．　配当政策 …… 21

４．　株価の推移 …… 21

５．　役員の状況 …… 22

６．　コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 25

第５　経理の状況 …… 32

１．　連結財務諸表等 …… 33

(1)　連結財務諸表 …… 33

(2)　その他 …… 67

２．　財務諸表等 …… 68

(1)　財務諸表 …… 68

(2)　主な資産及び負債の内容 …… 84

(3)　その他 …… 87

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 88

第７　提出会社の参考情報 …… 89

１．　提出会社の親会社等の情報 …… 89

２．　その他の参考情報 …… 89

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 90

［監査報告書］

［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【事業年度】	第101期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　八木　秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号
【電話番号】	０６－６２６６－７３００
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　南　秀幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号
【電話番号】	０６－６２６６－７３００
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　南　秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ　東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（千円）	118,002,745	104,341,787	108,762,910	111,162,782	113,893,764
経常利益（千円）	3,023,876	2,695,532	3,059,577	3,518,087	3,248,492
当期純利益（千円）	1,264,402	1,438,733	1,723,693	1,856,111	1,838,579
包括利益（千円）	－	－	1,423,424	2,001,111	2,640,512
純資産額（千円）	20,347,770	21,528,690	22,615,891	24,238,792	26,500,812
総資産額（千円）	53,624,283	46,362,810	50,318,053	51,470,283	53,989,746
１株当たり純資産額（円）	2,421.89	2,562.51	2,691.98	2,885.22	3,154.69
１株当たり当期純利益金額(円)	150.53	171.28	205.21	220.98	218.90
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	37.9	46.4	44.9	47.1	49.1
自己資本利益率(%)	6.2	6.9	7.8	7.9	7.2
株価収益率（倍）	6.6	5.7	4.9	5.8	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,507,519	3,808,487	229,622	2,350,362	△421,722
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,237,794	△342,860	△1,071,682	△1,593,565	△895,048
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	266,469	△4,788,032	1,251,394	△1,882,687	334,039
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	4,101,697	2,782,479	3,178,068	2,050,671	1,094,072
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］（人）	405 ［141］	404 ［132］	404 ［125］	399 ［128］	392 ［140］

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高（千円）	112,755,830	99,540,010	104,160,806	106,538,539	109,114,143
経常利益（千円）	2,555,631	2,425,188	2,600,951	3,088,446	3,012,302
当期純利益（千円）	1,079,147	1,295,292	1,469,748	1,620,483	1,716,853
資本金（千円）	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数(株)	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000
純資産額（千円）	16,277,015	17,290,669	18,138,194	19,522,169	21,571,183
総資産額（千円）	48,149,997	40,837,873	44,329,639	45,526,256	48,476,469
１株当たり純資産額（円）	1,937.77	2,058.50	2,159.45	2,324.27	2,568.34
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）（円）	40.00 (－)	40.00 (－)	45.00 (－)	45.00 (－)	45.00 (－)
１株当たり当期純利益金額(円)	128.47	154.21	174.98	192.93	204.41
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	33.8	42.3	40.9	42.9	44.5
自己資本利益率(%)	6.6	7.5	8.3	8.6	8.4
株価収益率（倍）	7.7	6.3	5.8	6.7	8.2
配当性向（%）	31.1	25.9	25.7	23.3	22.0
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］（人）	314 [109]	316 [98]	313 [93]	306 [93]	300 [107]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

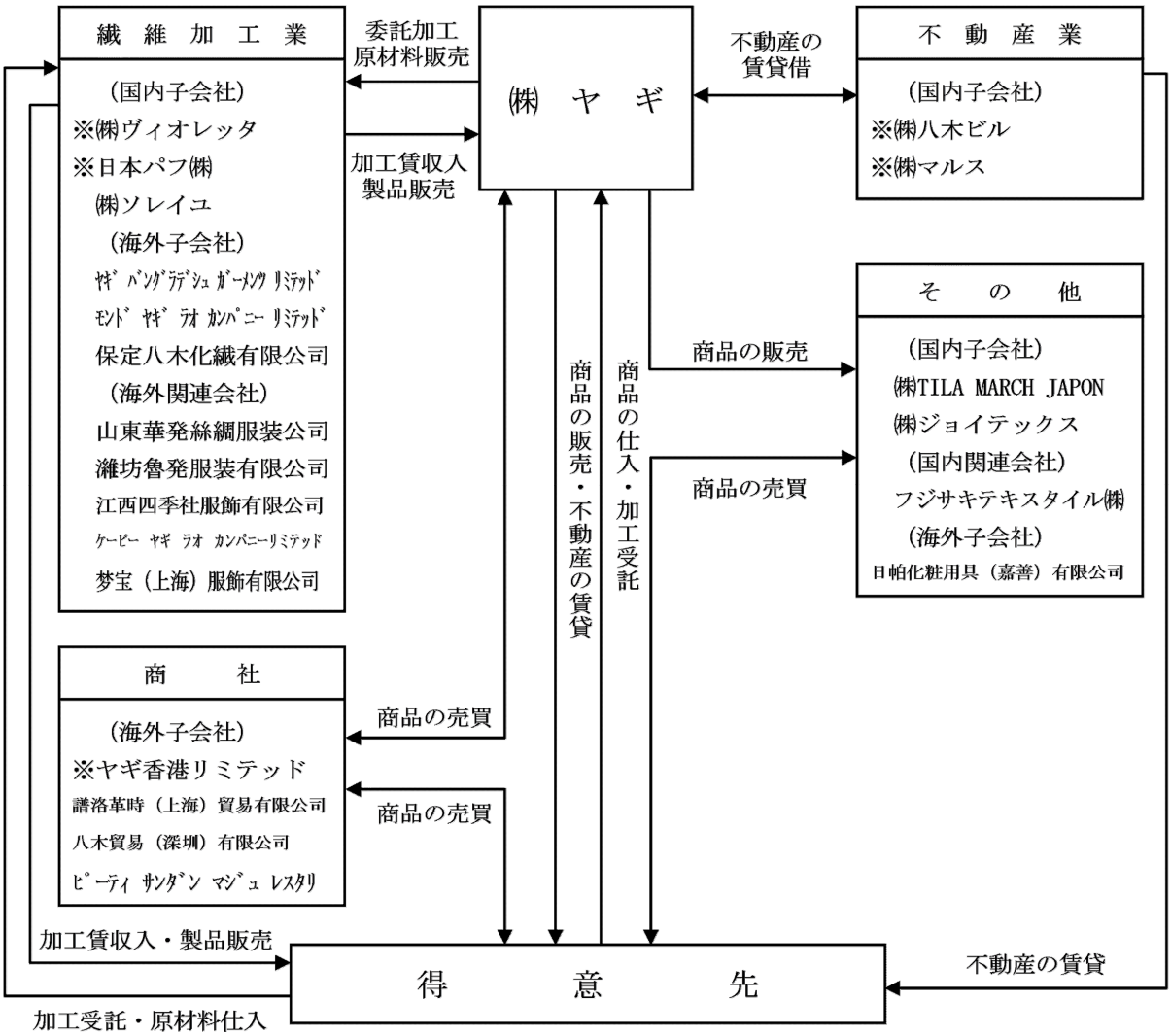
２【沿革】

明治26年10月大阪市東区（現中央区）に綿糸商として創業

年月	事項
大正７年４月	大阪市東区（現中央区）に綿糸、綿布の販売を目的として株式会社八木商店（資本金3,000千円）を設立
昭和15年２月	東京出張所（東京都中央区）を支店に昇格
昭和18年５月	八木株式会社に商号変更
昭和22年11月	名古屋出張所（名古屋市中区）を支店に昇格
11月	株式会社八木商店に商号変更
昭和42年10月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ香港リミテッドを設立（子会社）
昭和43年７月	福井出張所（福井県福井市）を支店に昇格
昭和46年９月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和47年９月	ビル建設に伴うビル管理のため株式会社八木ビルを設立（子会社）
昭和54年５月	化粧品パフ製造のため日本パフ株式会社を設立（子会社）
昭和55年９月	株式会社門田レース工場（現株式会社ヴィオレッタ）に資本参加（子会社）
昭和58年11月	北京駐在員事務所開設
平成元年２月	株式会社ヤギに商号変更
11月	青島、上海に駐在員事務所開設
平成２年５月	パリ駐在員事務所開設
平成３年８月	所有不動産の活用及び食品小売業に進出のため株式会社マルスを設立（子会社）
平成４年11月	バンコク駐在員事務所開設
平成５年５月	ジャカルタ駐在員事務所開設
６月	生活雑貨小売業に進出のため株式会社ジョイリビングを設立（子会社。平成９年１月に株式会社マルスを吸収合併し、株式会社マルスに商号変更）
10月	創業100周年
平成６年４月	ニューヨーク、北京駐在員事務所閉鎖
６月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ アメリカ コーポレーションを設立（子会社）
平成７年９月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成８年５月	ミラノ駐在員事務所開設
平成10年５月	パリ、ミラノ駐在員事務所閉鎖
平成11年11月	名古屋支店を名古屋出張所に組織変更
平成14年１月	決算期を10月31日から３月31日に変更
２月	ニューヨーク駐在員事務所開設
平成16年９月	ヤギ アメリカ コーポレーション清算結了
平成19年５月	ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
平成22年５月	広州駐在員事務所開設
11月	ジャカルタ駐在員事務所閉鎖
平成23年９月	ホーチミン駐在員事務所開設
12月	青島駐在員事務所閉鎖
平成25年１月	バンコク駐在員事務所閉鎖

３【事業の内容】

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社13社、関連会社6社であり、不動産事業については、子会社２社であります。その概要図は下記のとおりであります。



（注）上記概要図の※は連結子会社であります。

４【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
㈱八木ビル	大阪市中央区	100,000千円	不動産事業	直接　100%	当社の土地を賃貸し、又同社のビルに当社が入居しております。
日本パフ㈱	大阪府寝屋川市	50,000千円	繊維事業	直接　100%	同社のパフ用生地の生産に必要な原料を供給しております。
㈱ヴィオレッタ	大阪市城東区	95,000千円	繊維事業	直接　99.75%	同社の衣料用経編生地の生産に必要な原料を供給しております。
ヤギ香港リミテッド ※1	中国　香港	11,350千香港ドル	繊維事業	直接　100%	同社の取扱い商品の輸入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。
㈱マルス	大阪市中央区	60,000千円	不動産事業	直接　100%	当社の駐車場設備を賃貸し、又同社の倉庫を賃借しております。

(注) ※1．特定子会社に該当しております。
2．上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維セグメント	391 ［135］
不動産セグメント	1 ［5］
全社（共通）	― ―
合計	392 ［140］

(注)　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
300 ［107］	37.8	14.3	7,681,995

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況
1．名称　ヤギ従業員組合
2．結成年月日　昭和38年２月14日
3．所属上部団体　全国商社労働組合連合会
4．組合員数　276名（平成25年３月31日現在）
5．労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要を背景として緩やかながらも回復傾向にありましたが、欧州政府債務問題や中国など新興国の成長鈍化による世界経済停滞化で、先行き不透明な状況が続きました。

繊維業界におきましても、昨年12月の政権交代以降の円高解消や株価上昇により一部明るい兆しが見えつつありますが、依然として改善されないデフレ状況、雇用情勢、所得環境のなか、消費者マインドの回復にはいたらず、低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「NEW YAGI 120」の２年目にあたり、重点施策である「海外市場の開拓」「川下志向」「機能強化」「人材育成と社内インフラの整備」を進めてまいりました。原料、テキスタイル、繊維二次製品の各部門におきまして、高付加価値商品の開発や優良取引先との取り組み強化に注力するとともに、引き続きチャイナプラスワンの開発を進め、その一環として設立・出資した生産拠点を含め、供給体制の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は113,893,764千円（前期比2.5％増）、営業利益は2,983,459千円（前期比20.1％減）、経常利益は3,248,492千円（前期比7.7％減）となり、当期純利益は1,838,579千円（前期比0.9％減）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

［繊維セグメント］

当連結会計年度における繊維セグメントの部門別の経営成績等は次のとおりであります。

＜原料部門＞

原料部門では、天然繊維分野・合成繊維分野ともに、長期化していた円高の影響により衣料用途において繊維二次製品輸入へのシフトに歯止めがかからず、糸の使用量が低迷し、国内産地の冷え込みが深刻化しております。資材用途におきましても、中国製の高機能糸商品が品質向上とともに台頭してきており、価格面におきましても競争を強いられ低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深め、高強力糸などの高付加価値商品の拡販に注力するとともに、生産集約化により加工効率を高めロスの削減に努めてまいりました。

この結果、原料部門は売上高18,761,387千円（前期比2.7％減）となりました。

＜テキスタイル部門＞

テキスタイル部門では、原料部門と同様、加速する繊維二次製品輸入へのシフトの影響を受け、活気を欠いた商況が続きました。また昨年12月以降の急激な円安の影響を受け原料代が高騰するなか、顧客からはコスト削減の要求を受けるなど、厳しい環境下で苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、機能素材や天然素材のオリジナル商品の拡販を推し進めてまいりました。また、中心的な販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」では、素材企画力を向上させ、顧客の要望にきめ細かく素早く対応する営業体制で、商品差別化に努めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高14,488,190千円（前期比5.3％減）となりました。

＜繊維二次製品部門＞

繊維二次製品部門では、天候不順や売れ筋商品の不足により店頭商品の動きが鈍く、主力販売先の不調に左右されるなど低調に推移しました。また、店頭価格を上げられない一方、生産面では中国の人件費増加に加え、事業年度後半にかけての円安の影響で収益の悪化が進み、苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組み深耕に尽力するほか、積極的にＯＤＭ（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産を推進するなど競争力強化に努めてまいりました。また非衣料分野におきましても、消費者の節電意識の向上に対応した高機能涼感商品などの拡販に注力してまいりました。

さらに、生産体制においてチャイナプラスワンの海外拠点を有効に活用し安定供給を図るとともに、中期経営計画に基づき、中国市場での販売やブランドビジネスを推し進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高77,696,275千円（前期比5.5％増）となりました。

［不動産セグメント］

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は、286,362千円（前期比6.0％減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、956,598千円（46.6%）減少し、当連結会計年度末には1,094,072千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は421,722千円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は895,048千円減少しました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は334,039千円増加しました。これは主に借入金の増加等によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称		当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維セグメント	原料	－	－
	テキスタイル	－	－
	繊維二次製品	1,074,914	75.0
	その他	1,356,992	85.6
	繊維セグメント合計	2,431,906	80.5
不動産セグメント		－	－
合計		2,431,906	80.5

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

（イ）国内

セグメントの名称		当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維セグメント	原料	17,293,496	98.2
	テキスタイル	14,017,277	96.1
	繊維二次製品	77,554,536	105.8
	その他	2,594,281	100.7
	繊維セグメント合計	111,459,590	103.1
不動産セグメント		286,362	94.0
合計		111,745,953	103.1

（ロ）輸出

セグメントの名称		当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維セグメント	原料	1,467,891	87.6
	テキスタイル	470,913	65.6
	繊維二次製品	141,739	43.0
	その他	67,266	100.1
	繊維セグメント合計	2,147,811	77.0
不動産セグメント		－	－
合計		2,147,811	77.0

（ハ）合計

セグメントの名称		当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維セグメント	原料	18,761,387	97.3
	テキスタイル	14,488,190	94.7
	繊維二次製品	77,696,275	105.5
	その他	2,661,547	100.7
	繊維セグメント合計	113,607,401	102.5
不動産セグメント		286,362	94.0
合計		113,893,764	102.5

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

（イ）国内

セグメントの名称		当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維セグメント	原料	15,988,190	98.4
	テキスタイル	12,641,690	96.5
	繊維二次製品	20,910,748	109.6
	その他	1,567,747	104.0
	繊維セグメント合計	51,108,377	102.3
不動産セグメント		287,454	91.2
合計		51,395,831	102.3

（ロ）輸入

セグメントの名称		当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維セグメント	原料	2,106,504	105.2
	テキスタイル	3,272,685	101.6
	繊維二次製品	40,195,702	108.5
	その他	307,042	126.2
	繊維セグメント合計	45,881,935	108.0
不動産セグメント		－	－
合計		45,881,935	108.0

（ハ）合計

セグメントの名称		当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	
	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
繊維セグメント	原料	18,094,694	99.1
	テキスタイル	15,914,376	97.5
	繊維二次製品	61,106,451	108.9
	その他	1,874,790	107.1
	繊維セグメント合計	96,990,312	104.9
不動産セグメント		287,454	91.2
合計		97,277,766	104.9

(4) 成約実績

当連結会計年度における成約実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	セグメントの名称		当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日	
期中成約高	繊維セグメント	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
		原料	18,425,915	97.5
		テキスタイル	14,533,865	96.9
		繊維二次製品	77,633,377	105.5
		その他	2,673,671	100.8
		繊維セグメント合計	113,266,830	102.8
	不動産セグメント		286,362	94.0
	合計		113,553,192	102.8
期末成約残高	繊維セグメント	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
		原料	944,076	73.8
		テキスタイル	1,127,443	104.2
		繊維二次製品	1,070,349	94.4
		その他	21,363	231.2
		繊維セグメント合計	3,163,232	90.3
	不動産セグメント		－	－
	合計		3,163,232	90.3

３【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、政権交代にともなう経済政策への期待感から景気回復が予想されますが、急激な為替変動、電力料金の値上げや消費税増税法案の成立などにより、引き続き不透明な状況が続くものと思われます。また海外景気の下振れリスクがあるなかで国内ではデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っており個人消費も厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような状況の下、当社グループは、平成26年３月期を最終年度とする３ヵ年の中期経営計画「NEW YAGI 120」の重点施策を引き続き実施してまいります。重点施策は次のとおりです。

(1)海外市場の開拓

＜海外マーケットへの販売シフトを実行する＞

①海外テキスタイルメーカーとの取り組み強化

②中国・欧米等、海外市場の開拓

③海外グループ会社の業容拡大

(2)川下志向

＜より消費者に近い販売先および消費者直結の販路を開拓する＞

①Ｂ to Ｃ取引（企業と消費者との取引）の構築

②高付加価値商品の開発

③自社ブランドの構築（ブランドビジネスへの挑戦）

(3)機能強化

＜ヤギグループの存在意義をアピールできるものを重視する、優良取引先との取り組み深耕を図り業界シェアの拡大を図る＞

①オリジナル原料・独自性の高い商品の開発

（素材に対する世界規模の情報収集と国内加工場との連携によるオリジナル素材・製品の創出）

②企画提案力の強化（二次製品およびテキスタイル素材のＯＤＭ化）
③生産体制の構築
ａ．チャイナプラスワン（アセアンおよび中国奥地等）の開発
ｂ．縫製工場の建設・出資による生産拠点の確保・運営

④資材用途の開発・販売
⑤海外グループ会社とのコラボレーションの拡充

(4)人材育成・社内インフラ整備
＜人材育成・組織の活性化および活用、社内各部門・分野での協業による拡販、持続可能な開発体制の構築＞
①人材育成、組織・従業員の活性化および活用
②変化への対応力を強化するための助成システムを整備・実施
ａ．事業開発への取り組み推進と事業投資の実施
ｂ．社内横断的プロジェクトチームの結成および活動を助成・評価する体制の整備・実施
③優良パートナーの確保を積極的に推進

以上の中期経営計画を推進し、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

a. 予期しない法律または規制の変更

b. 不利な政治または経済要因（税制等）

c. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

(6) 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族および取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業において、新製品の開発を目的とした試作・検査等をおこなっております。なお、当連結会計年度における研究開発費は37,819千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,003,930千円増加し、41,985,243千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,515,531千円増加し、12,004,502千円となりました。これは、時価の上昇に伴い投資有価証券の時価評価差額が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11,216千円減少し、24,447,304千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ268,658千円増加し、3,041,629千円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の増加等に伴い、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,262,020千円増加し、26,500,812千円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

①営業損益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ751,282千円減少し、2,983,459千円となりました。これは、売上総利益率の減少等により売上総利益が886,024千円減少したことが主な要因であります。

②営業外損益

営業外収益は、為替差益の増加等により前連結会計年度に比べ151,199千円増加し、398,606千円となりました。

営業外費用は、為替差損の減少等により前連結会計年度に比べ330,488千円減少し、133,572千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ269,594千円減少し、3,248,492千円となりました。

③特別損益

特別利益は、債務保証損失引当金戻入額154,230千円を計上しております。

特別損失は、投資損失引当金繰入額214,360千円の計上等により330,525千円になりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ197,207千円減少し、3,072,198千円となりました。

（３）当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、１［業績等の概要］の（２）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは780,436千円の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、繊維用機械の購入等により126,077千円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、東京都墨田区の賃貸マンション建設等により654,358千円の設備投資を実施しました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年３月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
		建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	19,060	30,679 (1,764.10)	37,523	87,264	224 [52]
東京支店 (東京都中央区)	販売業務 (　〃　)	587,376	89,616 (452.18)	24,759	701,752	63 [44]
福井支店 (福井県福井市)	〃 (　〃　)	1,287	1,015 (171.83)	2,536	4,838	6 [4]
名古屋出張所 (名古屋市中区) 他１営業所	〃 (　〃　)	76	－	415	491	4 [7]
上海駐在員事務所 (中国)他 ２海外駐在員事務所 ２海外連絡事務所	海外事務 連絡業務 (　〃　)	1,920	－	56	1,977	3 [－]
賃貸施設 (大阪市中央区) 他７施設	貸事務所等 (不動産セグメント)	789,690	341,541 (8,399.77) [2,073.77]	975	1,132,207	－ [－]
厚生施設 (大阪府岸和田市) 他４施設	社宅等 (繊維セグメント)	843,427	53,875 (4,086.66)	88	897,391	－ [－]

(2) 国内子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱八木ビル	本社・本町八木ビル (大阪市中央区)	会社統括業務貸事務所 (不動産セグメント)	503,173	－	416	503,589	1 [1]
〃	谷町八木ビル (大阪市中央区)	貸事務所 (　〃　)	231,075	80,428 (567.99)	329	311,833	－ [－]
日本パフ㈱	本社工場 (大阪府寝屋川市)	会社統括業務パフ等生産設備 (繊維セグメント)	111,145	60,066 (1,874.17)	16,396	187,607	47 [18]
〃	東京営業所 (東京都中央区)	販売業務 (　〃　)	－	－	－	－	4 [－]
㈱ヴィオレッタ	本社工場 (大阪市城東区)	会社統括業務レース製造設備 (　〃　)	106,522	－	814	107,336	21 [10]
〃	工場 (石川県加賀市)	レース製造設備 (　〃　)	198,220	101,587 (7,062.85) [7,062.85]	196,423	496,232	1 [－]
㈱マルス	本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 (不動産セグメント)	－	－	－	－	－ [4]
〃	賃貸土地 (愛知県半田市)	貸地 (　〃　)	－	51,934 (1,031.40) [1,031.40]	－	51,934	－ [－]
〃	倉庫 (奈良県大和高田市)	貸倉庫 (　〃　)	6,947	10,826 (245.48)	－	17,774	－ [－]
〃	名古屋駐車場（名古屋市千種区）他１駐車場	貸駐車場 (　〃　)	－	98,950 (912.67)	－	98,950	－ [－]

(3) 在外子会社

平成25年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤギ香港リミテッド	本社 (中国　香港)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	－	－	3,729	3,729	18 [－]

（注）１．土地の［　］内は、連結会社以外への賃貸面積で内数で表示しております。
２．従業員数の［　］内は、臨時雇用者数で外数で表示しております。
３．提出会社は本社の土地を㈱八木ビルに賃貸し、本社建物の一部を㈱八木ビルから賃借しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

(1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	㈱大阪証券取引所市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,568,000	10,568,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成14年８月20日（注）	△262,000	10,568,000	―	1,088,000	―	805,188

（注）　利益による株式消却

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	14	11	118	17	1	795	956	―
所有株式数（単元）	―	19,736	2,543	16,329	5,807	1	61,236	105,652	2,800
所有株式数の割合(%)	―	18.68	2.41	15.45	5.50	0.00	57.96	100.00	―

（注）　自己株式2,169,103株は「個人その他」に21,691単元及び「単元未満株式の状況」に３株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号	899	8.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目１番５号	414	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	380	3.60
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	305	2.89
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号	292	2.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	250	2.37
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町７番２号	250	2.37
ゴールドマン　サックス　インターナショナル （常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM （東京都港区六本木六丁目10番１号 六本木ヒルズ　森タワー）	234	2.21
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目９番13号	214	2.03
株式会社千趣会	大阪市北区同心一丁目８番９号	155	1.47
計	－	3,394	32.12

（注）当社は自己株式2,169千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,169,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,396,100	83,961	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　2,800	－	同上
発行済株式総数	10,568,000	－	－
総株主の議決権	－	83,961	－

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号	2,169,100	－	2,169,100	20.53
計	－	2,169,100	－	2,169,100	20.53

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	382	499,645
当期間における取得自己株式	－	－

（注）　当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	2,169,103	－	2,169,103	－

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は従来より配当につきましては、安定した配当の継続と、経営基盤の強化に必要な内部留保をバランスよく実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、基本方針と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、１株当たり普通配当45円といたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありますが、配当は期末配当の年１回としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え等であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成25年６月27日 定時株主総会決議	377	45

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	1,640	1,420	1,335	1,350	1,750
最低（円）	920	930	885	980	1,221

（注）　最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高（円）	1,421	1,398	1,518	1,600	1,700	1,750
最低（円）	1,367	1,313	1,358	1,430	1,533	1,580

（注）　最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 (代表取締役)		八木　秀夫	昭和17年６月26日生	昭和40年４月　日本板硝子株式会社入社 昭和62年９月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 昭和63年３月　社長室長 平成２年１月　取締役社長室長就任 平成３年８月　株式会社八木ビル代表取締役社長就任 平成６年１月　常務取締役管理本部長補佐就任 平成６年６月　株式会社マルス代表取締役社長就任 平成９年１月　常務取締役管理本部長 平成15年６月　代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	131
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長	朝野　幸博	昭和25年９月18日生	昭和49年４月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成７年５月　ニット部長 平成８年11月　テキスタイル第１部長 平成９年１月　取締役テキスタイル第１部長就任 平成10年５月　取締役テキスタイル第１部長兼テキスタイル第２部長 平成10年11月　取締役営業第２本部長兼テキスタイル第２部長 平成12年１月　常務取締役営業第２本部長兼営業第３本部長就任 平成14年１月　常務取締役営業第２本部長兼営業第３本部長兼テキスタイル第２部長 平成14年４月　常務取締役営業第２本部長兼営業第３本部長 平成16年４月　常務取締役営業第二本部長 平成17年６月　代表取締役専務取締役管理本部長兼営業第二本部長就任 平成17年７月　代表取締役専務取締役管理本部長兼中国室長兼物流部管掌 平成18年８月　代表取締役専務取締役管理本部長兼物流部管掌 平成19年７月　代表取締役専務取締役管理本部長（現任）	(注) 4	43
常務取締役	営業第二本部長	中根　巖	昭和33年１月５日生	昭和56年４月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成11年５月　テキスタイル第１部長 平成14年４月　衣料素材部長 平成14年６月　取締役衣料素材部長就任 平成16年４月　取締役営業第二本部第一事業部長 平成19年４月　取締役営業第二本部第一事業部長兼第五事業部長 平成20年４月　取締役営業第三本部長代理兼営業第三本部第二事業部長 平成20年４月　取締役営業第三本部長代理 平成20年４月　取締役営業第三本部長 平成23年４月　常務取締役営業第二本部長就任（現任）	(注) 4	12
常務取締役	営業第一本部長	備酒　聡	昭和32年３月11日生	昭和55年４月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成14年４月　合繊部長 平成16年４月　営業第一本部第一事業部長 平成16年６月　取締役営業第一本部第一事業部長 平成21年１月　取締役営業第一本部長代理兼営業第一本部第一事業部長 平成21年７月　取締役営業第一本部長 平成23年４月　常務取締役営業第一本部長就任 平成25年４月　当社常務取締役営業第一本部長兼海外事業部管掌(現任)	(注) 4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	営業第一本部第二事業部長兼資材営業室担当	藤邉　直	昭和35年８月21日生	昭和59年４月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成19年10月　営業第一本部第二事業部長 平成21年４月　営業第一本部第二事業部長兼第三事業部長兼福井支店長 平成22年４月　営業第一本部第二事業部長兼第三事業部長兼資材営業室長 平成23年４月　営業第一本部第二事業部長兼資材営業室担当 平成23年６月　取締役営業第一本部第二事業部長兼資材営業室担当就任 平成23年12月　保定八木化繊有限公司董事長就任（現任） 平成25年４月　当社取締役営業第一本部第二事業部長兼 資材営業室担当兼営業第一本部第四事業部管掌兼営業第二本部第二事業部管掌(現任)	(注) 4	5
取締役	管理本部長代理（経営企画部、人事部、情報システム部、法務管理部担当）	八木　隆夫	昭和48年４月９日生	平成11年４月　インドネシア石油株式会社（現国際石油開発帝石株式会社）入社 平成23年10月　同社退社 平成23年11月　株式会社ヤギ入社 当社経営企画室室長代理 平成24年７月　当社経営企画部部長代理 平成25年４月　当社管理本部長代理（経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当） 平成25年６月　当社取締役兼管理本部長代理（経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当）（現任）	(注) 4	16
取締役	営業第二本部第四事業部長	長戸　隆之	昭和40年５月17日生	昭和63年４月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成21年４月　当社営業第二本部第四事業部長代理兼 営業二課課長 平成22年４月　当社営業第二本部第四事業部長兼 営業二課課長 平成22年10月　当社営業第二本部第四事業部長 平成25年６月　当社取締役兼営業第二本部第四事業部長（現任）	(注) 4	2
監査役（常勤）		大原　弘幸	昭和29年12月29日生	昭和53年４月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成５年11月　当社リビング部寝装課課長 平成９年11月　当社合繊部第２課課長 平成12年11月　当社合繊部第３課課長 平成18年４月　当社営業第一本部第一事業部新規事業推進室室長 平成24年４月　当社海外事業部海外統括室参事 平成25年６月　当社監査役（常勤）就任（現任）	(注) 5	6
監査役		奥村　忠司	昭和19年１月21日生	昭和44年４月　オーミケンシ株式会社入社 平成２年６月　同社取締役 平成12年12月　オーミケンシレーヨン株式会社代表取締役 平成16年６月　オーミケンシ株式会社常務取締役 平成16年11月　同社代表取締役 平成20年６月　同社代表取締役専務取締役 平成22年６月　オーミケンシレーヨン株式会社代表取締役退任 平成22年６月　オーミケンシ株式会社取締役退任 平成22年６月　同社顧問 平成25年６月　当社監査役就任（現任）	(注) 5	1
監査役		池田　佳史	昭和37年８月29日生	平成２年４月　栄光綜合法律事務所入所 平成11年４月　同事務所パートナー就任 平成11年５月　ブリティッシュコロンビア大学ロースクールマスターコース卒業 平成15年１月　弁護士法人栄光　代表社員就任 平成25年６月　当社監査役就任（現任）	(注) 6	―
計						224

（注）１．取締役八木隆夫は、取締役社長八木秀夫の実子であります。
　　２．奥村忠司及び池田佳史は、社外監査役であります。

３．当社は、会社法第329条第２項に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役２名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
池上　弘美	昭和26年９月21日生	昭和49年４月　松下電器産業株式会社入社 昭和54年５月　同社退社 昭和55年10月　久米会計事務所入所 昭和60年12月　池上会計事務所開業 平成元年11月　株式会社ケイエイ研究所設立 （中小企業診断士事務所） 平成25年６月　当社補欠監査役（現任）	―
大嶋　平	昭和21年11月11日生	昭和44年４月　株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成５年11月　当社貿易部長 平成13年１月　当社取締役衣料第２部長 平成17年６月　当社常務取締役営業第二本部長代行兼営業第二本部第三事業部長兼営業第二本部第五事業部長兼中国室長 平成20年４月　当社常務取締役営業第二本部長兼営業第三本部長 平成23年４月　当社常務取締役社長付 平成24年６月　当社顧問 平成25年３月　当社退社 平成25年６月　当社補欠監査役（現任）	44

４．平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
５．平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．前任者の辞任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時（平成23年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間）までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「ヤギグループ運営方針」を規定し、ステークスホルダーに対し迅速かつ正確な情報開示に努めるよう定め、グループの総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令及び社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針とし、コーポレートガバナンスの強化充実に努めております。

事業計画の決定及び重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針等に従い各監査役の監査対象となっております。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

②会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

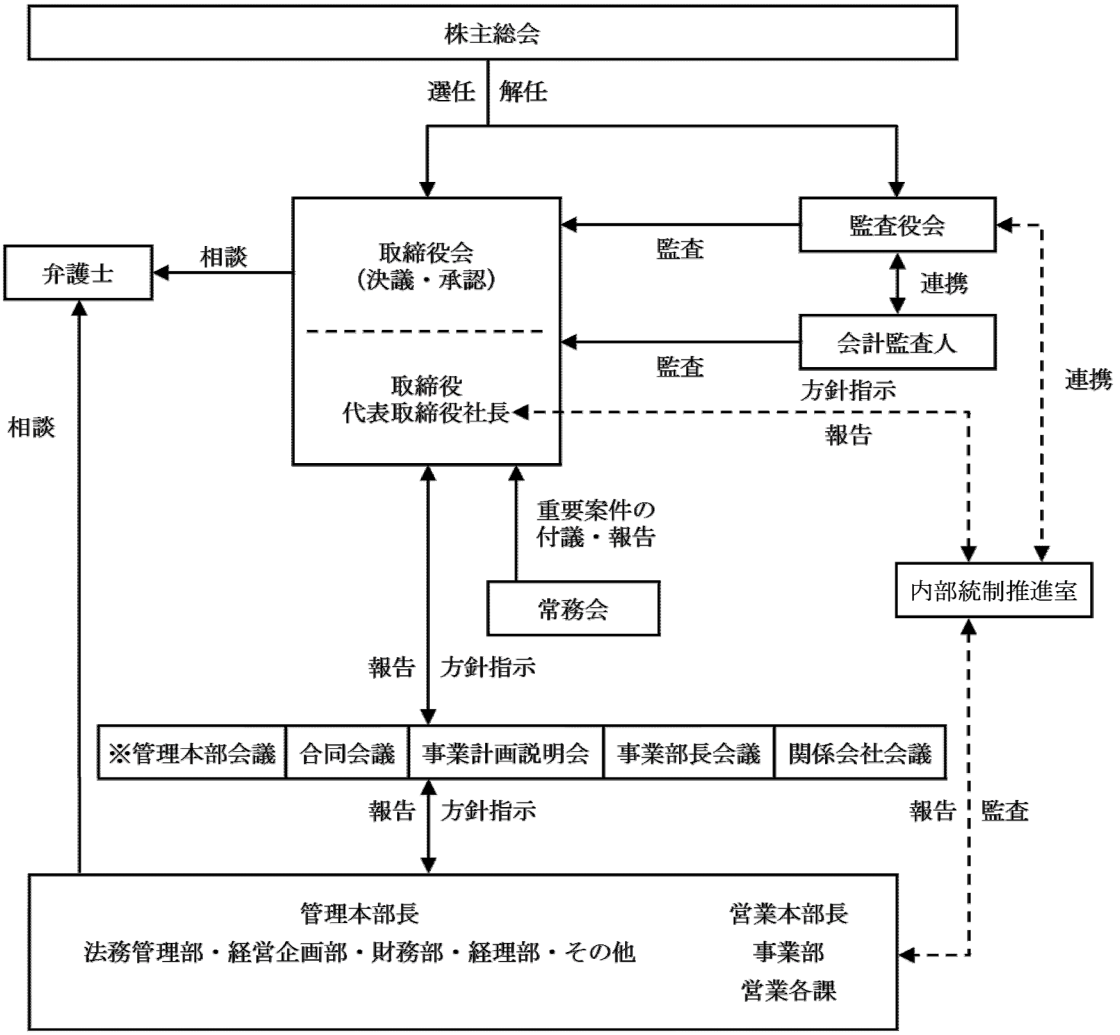
ａ．会社の経営上の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。

当社は、監査役設置会社であり社外取締役制度は採用しておりません。会社の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりでありますが、当該機関を選択する理由は以下の通りであります。

当社においては、取締役が現場に密着した専門知識をベースにして、様々な経営判断や意思決定を行うことが、株主及び取引先に対する経営責任の完遂であると考えているからであります。そのため、社外取締役では当社が考える取締役機能を果すことが困難であると思いますので、現時点では社外取締役制度の採用は考えておりません。

また、経営監視機能の客観性、中立性の確保に関しましては、社外監査役を選任することにより、社外からのチェック体制が確立していると考えております。

コーポレート・ガバナンス 経営管理組織体制



（注）上記経営管理組織体制の※管理本部会議は、平成24年６月から開催しております。

（ａ）取締役会
当社の取締役会は、取締役７名で構成され、定例で毎月１回、その他必要に応じて適時、取締役会を開催し、業務執行、監査・指名、報酬決定等、経営に関する重要事項の決定については、すべて取締役会により行われております。取締役定数は当社定款により、15人以内としております。

（ｂ）監査役会
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は３名で構成され、社外監査役は２名であります。監査役は会計監査人ならびに内部統制推進室との連携にて情報の交換を行い、取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。
なお、当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項および当社定款第33条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

（ｃ）常務会
毎月１回定例で、代表取締役社長、代表取締役専務、常務取締役、監査役、経営企画部長が参加し、取締役会への重要案件の付議、報告等をしております。

（ｄ）事業部長会議
取締役、事業部長、経営企画部長が参加し、取締役会への各事業部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

（ｅ）管理本部会議
監査役、管理本部長、管理本部の各部長が参加し報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

（ｆ）合同会議
取締役、監査役、事業部長、部長、課長が参加し、取締役会へ課単位で現場の実情を報告し、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っております。

（ｇ）事業計画説明会
取締役、監査役、事業部長、課長、経営企画部長が参加し、各事業部より事業計画を説明し、取締役会での経営方針を反映しているかどうかを検討しております。

（ｈ）関係会社会議
当社の取締役、監査役、内部統制推進室長、法務管理部長、経営企画部長と、関係会社代表者が参加し、連結ベースでの情報交換やコーポレート・ガバナンスに関する意思統一を行っております。

（ｉ）内部統制推進室
業務執行部門とは完全に独立した部門であり、室長１名、室員２名を配置し、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を監査役会、代表取締役社長に報告しております。

（ｊ）会計監査人
当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員　業務執行社員	増田　豊	新日本有限責任監査法人	７年
	西野尚弥		３年

監査業務に係る補助者の構成　　公認会計士　４名　　その他　４名

（ｋ）顧問弁護士
法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

b．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

（a）社外取締役および社外監査役との関係

イ．社外取締役について

社外取締役は選任しておりません。その理由は、当社においては取締役が現場に密着した専門知識をベースにして、様々な経営判断や意思決定を行うことが、株主及び取引先に対する経営責任の完遂であると考えているからであります。その為、社外取締役では当社が考える取締役機能を果すことが困難であると考えますので、現時点では社外取締役の選任は考えておりません。

また、社外取締役に代わる体制としては、経営監視機能の客観性、中立性の確保に関し、社外監査役を選任することにより、社外からのチェック体制が十分に確立していると考えております。

ロ．社外監査役について

社外監査役は２名であります。奥村忠司氏は、これまでに培ってこられた経営経験や財務の知識を当社の監査機能の強化に活かしていただけると期待し、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため選任しております。同氏は、当社の仕入先のオーミケンシ株式会社の顧問を兼務しております。

池田佳史氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、これまでに弁護士として培ってこられた法律的知識や幅広い見識を、当社の監査機能の強化に活かしていただけると期待し、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため選任しております。同氏は、栄光綜合法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所に所属する弁護士との間で法律顧問契約を締結しております。当社から同事務所への報酬額は軽微な水準でありますので、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

また上記２名の社外監査役につきましては、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社と上記２名の社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、奥村忠司氏は、当社株式１千株を所有しております。池田佳史氏は当社株式を保有しておりません。

ハ．社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容について

独立性に関する特別に定めた基準はありません。

選任するための方針の内容については、当社との間に人的関係、資本的関係または継続的な取引関係その他の利害関係がなく、経営監視機能の客観性、中立性の確保ができるという独立性に関する事項のみならず、法律的知識・経営経験・財務に関する知識等の知見を有する人材であり、当社の監査機能の強化に活かすことができることであります。

（b）社外監査役の取締役会および監査役会への出席状況（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

	取締役会（14回開催）		監査役会（10回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外監査役　弔田喜代隆	13回	93%	10回	100%
社外監査役　國分友信	10回	77%	8回	89%
社外監査役　宮城守雄	1回	100%	1回	100%

平成25年２月26日に監査役國分友信氏が逝去により退任し、補欠監査役宮城守雄氏が同日に就任いたしました。このため、國分友信氏、宮城守雄氏の取締役会および監査役会への出席回数ならびに出席率の算出方法は、他の監査役と異なります。

（c）取締役会および監査役会における発言状況

イ．監査役弔田喜代隆氏は、取締役会においては、社外監査役として必要に応じて弁護士としての法律的知識を基に意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っておりました。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて法律的見地と社外の立場から意見を述べておりました。

ロ．監査役國分友信氏は、取締役会においては、社外監査役として適宜、経営者としての経験から、当社の経営上有用な指摘をするとともに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っておりました。また、監査役会においては、社外監査役として監

査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて経営者としての経験に基づく知見と社外の立場から意見を述べておりました。

ｃ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

当事業年度において、取締役会14回、監査役会10回、常務会12回、事業部長会議４回、管理本部会議２回、合同会議２回、事業計画説明会２回、関係会社会議を８回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

加えて、業務執行部門とは完全に独立した内部統制推進室において、内部統制推進室長１名と室員２名の合計３名により、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を監査役会、代表取締役社長に報告しております。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに適時適切なＩＲ情報の開示を行っております。

ｄ．内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査に関しては、上記（１）②ａ．（ｉ）に記載の通りであります。

監査役監査に関しては、上記（１）②ｂ．（ｂ）および（ｃ）に記載のとおりであり、常勤監査役については以下の通りであります。

常勤監査役の取締役会および監査役会への出席状況（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

	取締役会（14回開催）		監査役会（10回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査役　相　倉　俊　彦	14回	100％	10回	100％

監査役相倉俊彦氏は、平成８年より当社財務部長、平成14年より平成17年まで常勤監査役を歴任し、取締役会においては、常勤監査役として主に財務的見地から意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、常勤監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務的見地から意見を述べておりました。

会計監査の状況に関しては、上記（１）②ａ．（ｊ）に記載の通りであります。

また、監査役と会計監査人ならびに内部統制推進室の相互連携については、随時、情報交換会を開催し、業務の適正を確保するための内部統制システム構築の基本方針に対する遂行状況の確認および適宜取締役会をはじめとする各会議において、十分な検討がなされる状況となっております。

ｅ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、予想されるさまざまなリスクとその対応のため、取締役会をはじめとする各会議において、毎回十分な検討が行われております。

ｆ．会社役員の報酬等

（ａ）当事業年度に係る会社役員の報酬等の総額等

	員数	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
取締役	７名	269,400千円	89,000千円	358,400千円
監査役 （社外監査役を除く）	１名	10,000千円	－	10,000千円
社外監査役	２名	11,800千円	－	11,800千円

（ｂ）個別役員の報酬等の総額

取締役社長　八木　秀夫

	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
提出会社	110,910千円	46,000千円	156,910千円

（ｃ）役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の報酬は、会社の業績、各取締役の貢献度合を勘案し、株主総会で承認された枠内で取締役会において代表取締役と各取締役の協議により決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された枠内で監査役の協議により決定することとしております。

ｇ．株式の保有状況

（ａ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	51銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,523,691千円

（ｂ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の個別銘柄の株式数等

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	787,219	企業間取引の強化
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	781,300	321,895	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	240,840	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	234,317	187,219	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	183,202	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	149,005	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	144,670	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	140,454	企業間取引の強化
㈱三菱ケミカルホールディングス	312,000	137,904	企業間取引の強化
東洋紡績株式会社	1,086,240	128,176	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	123,975	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	343,511	111,297	企業間取引の強化
モリト株式会社	162,000	110,970	企業間取引の強化
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	43,158	106,082	企業間取引の強化
株式会社ワコールホールディングス	105,000	103,005	企業間取引の強化
コクヨ株式会社	152,700	94,368	企業間取引の強化
株式会社スクロール	283,330	93,782	企業間取引の強化
新晃工業株式会社	215,000	84,925	株式の安定化
株式会社伊予銀行	100,000	73,300	企業間取引の強化
ＮＫＳＪホールディングス株式会社	38,750	71,687	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	58,443	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	39,803	企業間取引の強化
株式会社ラピーヌ	215,000	19,135	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	100,000	18,500	企業間取引の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	92,016	17,022	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	12,534	企業間取引の強化
帝人株式会社	37,679	10,474	企業間取引の強化
株式会社ニッセンホールディングス	23,635	10,517	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	8,881	企業間取引の強化
株式会社デサント	15,625	8,078	企業間取引の強化

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	1,091,352	企業間取引の強化
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	781,300	435,965	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	355,016	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	237,958	204,406	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	195,871	企業間取引の強化
新晃工業株式会社	215,000	189,200	株式の安定化
東洋紡株式会社	1,086,240	173,798	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	168,281	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	154,423	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	149,854	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	140,850	企業間取引の強化
㈱三菱ケミカルホールディングス	312,000	135,720	企業間取引の強化
株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	43,158	134,437	企業間取引の強化
モリト株式会社	162,000	126,360	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	343,511	123,320	企業間取引の強化
コクヨ株式会社	152,700	110,249	企業間取引の強化
株式会社ワコールホールディングス	105,000	106,365	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	88,900	企業間取引の強化
株式会社スクロール	288,005	81,505	企業間取引の強化
ＮＫＳＪホールディングス株式会社	38,750	76,105	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	65,264	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	48,654	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	100,000	26,900	企業間取引の強化
株式会社ラピーヌ	215,000	19,135	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	16,055	企業間取引の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	92,016	15,642	企業間取引の強化
株式会社デサント	18,244	11,512	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	9,960	企業間取引の強化
株式会社ニッセンホールディングス	27,659	9,874	企業間取引の強化
帝人株式会社	37,679	8,214	企業間取引の強化

（ｃ）保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	－	－	－	－	－
非上場株式以外の株式	95,852	110,678	1,686	－	△14,127

（ｄ）保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

ｈ．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした定款の変更

当社は、平成16年６月29日の第92期定時株主総会にて承認されました定款の一部変更にて、「自己株式の取得」を、定時株主総会決議事項から、取締役会決議事項に変更しております。この変更は、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款授権に基づく取締役会決議により自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように規定を変更したものです。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ｉ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ｊ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	－	29,100	－
連結子会社	－	－	－	－
計	30,000	－	29,100	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）の連結財務諸表及び第101期事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,866	2,028,149
受取手形及び売掛金	※6 30,132,771	※6 31,686,154
有価証券	73,349	223,405
たな卸資産	※1 6,368,566	※1 6,606,502
繰延税金資産	630,587	550,862
その他	683,250	1,034,791
貸倒引当金	△131,079	△144,621
流動資産合計	40,981,313	41,985,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2，※3 2,827,913	※2，※3 3,399,936
土地	992,499	992,499
その他（純額）	※2 351,165	※2 285,862
有形固定資産合計	4,171,578	4,678,299
無形固定資産		
電話加入権	1,597	1,597
その他	23,816	11,273
無形固定資産合計	25,414	12,870
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 4,493,768	※4 5,675,282
長期貸付金	581,193	626,074
繰延税金資産	28,450	29,596
前払年金費用	520,371	553,480
その他	※4 968,416	※4 740,471
投資損失引当金	－	△214,360
貸倒引当金	△300,222	△97,212
投資その他の資産合計	6,291,977	7,313,332
固定資産合計	10,488,970	12,004,502
資産合計	51,470,283	53,989,746

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 14,078,171	※6 13,811,920
短期借入金	4,647,042	5,357,296
未払金	3,915,013	3,771,120
未払法人税等	797,829	627,126
賞与引当金	577,388	485,183
役員賞与引当金	105,000	89,000
返品調整引当金	134,639	132,965
その他	203,435	172,690
流動負債合計	24,458,520	24,447,304
固定負債		
繰延税金負債	341,310	709,126
退職給付引当金	688,907	755,332
役員退職慰労引当金	56,590	69,544
債務保証損失引当金	154,230	－
その他	1,531,931	1,507,626
固定負債合計	2,772,970	3,041,629
負債合計	27,231,491	27,488,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	23,284,249	24,744,861
自己株式	△1,628,705	△1,629,205
株主資本合計	23,548,732	25,008,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655,343	1,327,127
繰延ヘッジ損益	101,876	213,337
為替換算調整勘定	△72,169	△53,400
その他の包括利益累計額合計	685,050	1,487,064
少数株主持分	5,009	4,902
純資産合計	24,238,792	26,500,812
負債純資産合計	51,470,283	53,989,746

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	111,162,782	113,893,764
売上原価	※1，※3　95,854,730	※1，※3　99,471,737
売上総利益	15,308,051	14,422,027
販売費及び一般管理費	※2，※3　11,573,310	※2，※3　11,438,567
営業利益	3,734,741	2,983,459
営業外収益		
受取利息	19,254	19,799
受取配当金	131,493	129,016
貸倒引当金戻入額	61,744	－
為替差益	－	211,400
その他	34,914	38,389
営業外収益合計	247,406	398,606
営業外費用		
支払利息	45,361	41,404
売上割引	112,109	84,392
為替差損	280,472	－
その他	26,118	7,775
営業外費用合計	464,061	133,572
経常利益	3,518,087	3,248,492
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	－	154,230
特別利益合計	－	154,230
特別損失		
関係会社株式評価損	－	97,377
貸倒引当金繰入額	－	18,787
投資損失引当金繰入額	－	214,360
関係会社出資金評価損	248,682	－
特別損失合計	248,682	330,525
税金等調整前当期純利益	3,269,405	3,072,198
法人税、住民税及び事業税	1,356,326	1,233,569
法人税等調整額	56,684	127
法人税等合計	1,413,010	1,233,697
少数株主損益調整前当期純利益	1,856,394	1,838,500
少数株主利益又は少数株主損失（△）	283	△78
当期純利益	1,856,111	1,838,579

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,856,394	1,838,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,461	671,782
繰延ヘッジ損益	△4,686	111,460
為替換算調整勘定	△7,057	18,768
その他の包括利益合計	※　144,716	※　802,011
包括利益	2,001,111	2,640,512
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,000,823	2,640,593
少数株主に係る包括利益	288	△81

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
当期首残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
当期首残高	21,806,113	23,284,249
当期変動額		
剰余金の配当	△377,975	△377,967
当期純利益	1,856,111	1,838,579
当期変動額合計	1,478,135	1,460,612
当期末残高	23,284,249	24,744,861
自己株式		
当期首残高	△1,628,495	△1,628,705
当期変動額		
自己株式の取得	△209	△499
当期変動額合計	△209	△499
当期末残高	△1,628,705	△1,629,205
株主資本合計		
当期首残高	22,070,806	23,548,732
当期変動額		
剰余金の配当	△377,975	△377,967
当期純利益	1,856,111	1,838,579
自己株式の取得	△209	△499
当期変動額合計	1,477,926	1,460,112
当期末残高	23,548,732	25,008,845

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	498,886	655,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,456	671,784
当期変動額合計	156,456	671,784
当期末残高	655,343	1,327,127
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	106,563	101,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,686	111,460
当期変動額合計	△4,686	111,460
当期末残高	101,876	213,337
為替換算調整勘定		
当期首残高	△65,111	△72,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,057	18,768
当期変動額合計	△7,057	18,768
当期末残高	△72,169	△53,400
少数株主持分		
当期首残高	4,745	5,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	△106
当期変動額合計	263	△106
当期末残高	5,009	4,902

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,269,405	3,072,198
減価償却費	315,289	273,586
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△66,252	△189,468
投資損失引当金の増減額（△は減少）	－	214,360
賞与引当金の増減額（△は減少）	25,232	△92,204
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	13,000	△16,000
返品調整引当金の増減額（△は減少）	46,293	△1,674
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57,598	66,424
前払年金費用の増減額（△は増加）	△42,876	△33,109
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,192	12,953
受取利息及び受取配当金	△150,747	△148,816
支払利息	45,361	41,404
関係会社株式評価損	－	97,377
関係会社出資金評価損	248,682	－
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	－	△154,230
売上債権の増減額（△は増加）	△949,552	△1,553,382
固定化債権の増減額（△は増加）	△18,769	228,637
たな卸資産の増減額（△は増加）	68,336	△237,936
仕入債務の増減額（△は減少）	△374,846	△327,200
未払金の増減額（△は減少）	1,089,387	△151,646
その他	54,308	△226,914
小計	3,627,657	874,358
利息及び配当金の受取額	150,623	148,673
利息の支払額	△45,634	△41,044
法人税等の支払額	△1,382,282	△1,403,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350,362	△421,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△758,381	△178,881
定期預金の払戻による収入	278,000	418,000
有価証券の償還による収入	20,000	－
有価証券の取得による支出	－	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△369,114	△711,919
ソフトウエアの取得による支出	△5,217	△709
投資有価証券の取得による支出	△150,573	△11,472
関係会社株式の取得による支出	△136,924	△217,883
関係会社出資金の払込による支出	△100,650	－
貸付けによる支出	△548,776	△183,481
貸付金の回収による収入	155,906	148,875
その他	22,168	△7,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,593,565	△895,048

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,504,419	685,257
長期借入れによる収入	－	50,000
長期借入金の返済による支出	－	△22,913
自己株式の取得による支出	△209	△499
配当金の支払額	△378,032	△377,780
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,882,687	334,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,507	26,133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,127,397	△956,598
現金及び現金同等物の期首残高	3,178,068	2,050,671
現金及び現金同等物の期末残高	※　2,050,671	※　1,094,072

【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの５社であります。

又、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、㈱TILA MARCH JAPON、㈱ジョイテックス、日帕化粧用具（嘉善）有限公司、譜洛革時（上海）貿易有限公司、八木貿易（深圳）有限公司、ピーティ　サンダン　マジュ　レスタリ、保定八木化繊有限公司、ヤギ　バングラデシュ　ガーメンツ　リミテッド、モンド　ヤギ　ラオ　カンパニーリミテッドの10社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社（㈱ソレイユ他）及び関連会社（ケービー　ヤギ　ラオ　カンパニーリミテッド他）は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成24年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの事業年度の末日は平成25年２月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ．満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

ロ．その他有価証券

ａ．時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）

ｂ．時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑧ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約

ヘッジ対象　外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております.

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

２．適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正

については、平成27年３月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

３．当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
商品	5,794,295千円	6,120,809千円
製品	159,034千円	120,139千円
仕掛品	308,391千円	240,865千円
原材料	106,844千円	124,687千円

※２　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
5,128,061千円	5,339,855千円

※３　圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	7,005千円	7,005千円

※４　非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	315,540千円	436,046千円
その他の投資その他の資産（出資金）	407,412千円	383,642千円

５　偶発債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びＬ／Ｃ開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
譜洛革時（上海）貿易有限公司	510,878千円	656,589千円
八木貿易（深圳）有限公司	157,800千円	166,650千円
ヤギ　バングラデシュ　ガーメンツ　リミテッド	－千円	24,499千円
保定八木化繊有限公司	46,025千円	－千円
債務保証損失引当金	△154,230千円	－千円
合計	560,472千円	847,738千円

※６　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	1,295,679千円	1,205,952千円
支払手形	433,429千円	453,243千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
590,545千円	688,102千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
販売手数料	3,130,243千円	2,905,310千円
貸倒引当金繰入額	－千円	22,146千円
従業員給与	2,509,987千円	2,567,769千円
賞与引当金繰入額	562,377千円	471,085千円
役員賞与引当金繰入額	98,000千円	89,000千円
退職給付費用	368,694千円	370,474千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	12,474千円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
33,258千円	37,819千円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	178,410千円	1,049,964千円
組替調整額	－千円	△305千円
税効果調整前	178,410千円	1,049,659千円
税効果額	21,948千円	377,877千円
その他有価証券評価差額金	156,461千円	671,782千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△260,816千円	179,775千円
組替調整額	244,517千円	－千円
税効果調整前	△16,299千円	179,775千円
税効果額	△11,612千円	68,314千円
繰延ヘッジ損益	△4,686千円	111,460千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△7,057千円	18,768千円
その他の包括利益合計	144,716千円	802,011千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	－	－	10,568
合計	10,568	－	－	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	－	2,168
合計	2,168	0	－	2,168

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	377,975	45	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	377,967	利益剰余金	45	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	－	－	10,568
合計	10,568	－	－	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	－	2,169
合計	2,168	0	－	2,169

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	377,967	45	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	377,950	利益剰余金	45	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	3,223,866千円	2,028,149千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,173,195千円	△934,076千円
現金及び現金同等物	2,050,671千円	1,094,072千円

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,529	10,909	3,620
（有形固定資産）その他	5,418	4,048	1,370
合計	19,948	14,957	4,990

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,086	11,324	1,761
（有形固定資産）その他	5,418	4,971	446
合計	18,504	16,296	2,208

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	3,365	1,936
１年超	1,625	271
合計	4,990	2,208

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	8,240	6,406
減価償却費相当額	8,240	6,406

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) （千円）	時価(*) （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,223,866	3,223,866	－
(2) 受取手形及び売掛金	30,132,771	30,132,771	－
(3) 有価証券及び投資有価証券 ①満期保有目的の債券 ②その他有価証券	 20,000 4,184,800	 18,908 4,184,800	 △1,092 －
(4) 固定化債権 貸倒引当金	261,241 △251,825		
	9,416	9,416	－
(5) 支払手形及び買掛金	(14,078,171)	(14,078,171)	－
(6) 短期借入金	(4,647,042)	(4,647,042)	－
(7) 未払金	(3,915,013)	(3,915,013)	－
(8) デリバティブ取引	164,317	164,317	－

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) （千円）	時価(*) （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,028,149	2,028,149	－
(2) 受取手形及び売掛金	31,686,154	31,686,154	－
(3) 有価証券及び投資有価証券 ①満期保有目的の債券 ②その他有価証券	 20,000 5,395,413	 19,872 5,395,413	 △128 －
(4) 固定化債権 貸倒引当金	32,604 △30,704		
	1,900	1,900	－
(5) 支払手形及び買掛金	(13,811,920)	(13,811,920)	－
(6) 短期借入金	(5,332,300)	(5,332,300)	－
(7) 未払金	(3,771,120)	(3,771,120)	－
(8) デリバティブ取引	344,092	344,092	－

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

注．1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、「(6)短期借入金」には一年内返済予定長期借入金は含めておりません。

(8) デリバティブ取引

注記事項（ デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	46,777	47,227
子会社株式及び関連会社株式	315,540	436,046

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)②その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,223,866	－	－	－
受取手形及び売掛金	30,132,771	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	－	20,000	－	－
合計	33,356,638	20,000	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,028,149	－	－	－
受取手形及び売掛金	31,686,154	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	－	20,000	－	－
(2)その他有価証券	150,000	－	－	－
合計	33,864,303	20,000	－	－

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	20,000	18,908	△1,092
	(3) その他	－	－	－
	小計	20,000	18,908	△1,092
合計		20,000	18,908	△1,092

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	20,000	19,872	△128
	(3) その他	－	－	－
	小計	20,000	19,872	△128
合計		20,000	19,872	△128

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,909,144	1,689,797	1,219,346
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	137,000	118,870	18,130
	小計	3,046,144	1,808,667	1,237,476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	974,425	1,185,495	△211,069
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	164,229	166,649	△2,420
	小計	1,138,655	1,352,145	△213,489
合計		4,184,800	3,160,813	1,023,986

（注）　１．連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額　46,777千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,215,374	2,088,977	2,126,397
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	279,470	212,170	67,300
	小計	4,494,844	2,301,147	2,193,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	677,163	797,214	△120,050
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	223,405	223,405	－
	小計	900,568	1,020,619	△120,050
合計		5,395,413	3,321,766	2,073,646

（注）　１．連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額　47,227千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
１．株式	400	19	－
２．債券			
(1) 国債・地方債等	－	－	－
(2) 社債	－	－	－
(3) その他	－	－	－
３．その他	－	－	－
合計	400	19	－

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
１．株式	430	305	－
２．債券			
(1) 国債・地方債等	－	－	－
(2) 社債	－	－	－
(3) その他	－	－	－
３．その他	－	－	－
合計	430	305	－

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		46,926	－	△652
	買建	買掛金			
	米ドル		3,287,079	－	157,046
	ユーロ		94,850	－	7,859
	英ポンド		2,389	－	64
合計			3,431,246	－	164,317

（注）時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		52,431	－	62
	買建	買掛金			
	米ドル		9,519,795	－	345,052
	ユーロ		127,456	－	2,610
	英ポンド		1,142	－	16
	中国元		114,932	－	△3,647
	豪ドル		55	－	△1
合計			9,815,814	－	344,092

（注）時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社のみ）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△3,121,863	△3,697,228
(2) 年金資産（千円）	2,274,683	2,775,025
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）（千円）	△847,180	△922,203
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	502,815	588,481
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	175,828	131,871
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)＋(4)＋(5)）（千円）	△168,536	△201,851
(7) 前払年金費用（千円）	520,371	553,480
(8) 退職給付引当金（(6)－(7)）（千円）	△688,907	△755,332

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（千円）	369,929	371,779
(1) 勤務費用（千円）	136,902	131,848
(2) 利息費用（千円）	64,468	64,939
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△51,643	△56,867
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	43,957	43,957
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	176,245	181,671
(6) 臨時に支払った割増退職金（千円）	－	6,230

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.1	1.0
(2) 期待運用収益率（%）	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	〃
(4) 過去勤務債務の額の処理年数（年）	5	〃
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から５年（定額法）	〃

５．複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	（平成23年３月31日現在）	（平成24年３月31日現在）
年金資産の額	63,181,919 千円	58,766,571 千円
年金財政計算上の給付債務の額	87,849,123 千円	84,994,112 千円
差引額	△24,667,203 千円	△26,227,540 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

（平成23年３月31日現在）	（平成24年３月31日現在）
3.8%	3.8%

(3)補足説明

（平成23年３月31日現在）

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,269,850千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

（平成24年３月31日現在）

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,759,692千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を前連結会計年度において109,304千円、当連結会計年度において126,132千円を費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	247,728千円	271,872千円
減損損失	200,591千円	200,591千円
賞与引当金	219,407千円	184,369千円
投資損失引当金	－千円	77,169千円
未払事業税	59,477千円	51,813千円
債務保証損失引当金	55,522千円	－千円
その他	648,742千円	690,086千円
繰延税金資産小計	1,431,471千円	1,475,903千円
評価性引当額	△378,867千円	△414,253千円
繰延税金資産合計	1,052,603千円	1,061,649千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	368,635千円	746,512千円
前払年金費用	187,333千円	199,253千円
繰延ヘッジ利益	62,440千円	130,755千円
建物圧縮積立金	51,447千円	49,001千円
その他	65,019千円	64,795千円
繰延税金負債合計	734,876千円	1,190,317千円
繰延税金負債の純額	－千円	128,667千円
繰延税金資産の純額	317,726千円	－千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
	（単位：%）	（単位：%）
法定実効税率	41.0	38.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△1.0
評価性引当額の増加	0.5	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	－
その他	△0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	40.2

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、「その他」に含めていた「住宅」は、重要性が増したことから当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	期首残高（千円）	期中増減額（千円）	期末残高（千円）	期末時価（千円）
オフィスビル	553,433	33,966	587,399	1,486,400
駐車場	271,617	△ 313	271,304	1,074,173
貸地	1,098	－	1,098	364,939
工場	323,401	△ 12,508	310,893	194,139
住宅	452,029	△ 21,167	430,862	351,702
その他	95,017	△ 156	94,860	226,105
合計	1,696,598	△ 178	1,696,419	3,697,461

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	期首残高（千円）	期中増減額（千円）	期末残高（千円）	期末時価（千円）
オフィスビル	587,399	△ 21,251	566,148	1,571,849
駐車場	271,304	△ 266,016	5,287	830,913
貸地	1,098	－	1,098	472,926
工場	310,893	△ 11,085	299,808	169,032
住宅	430,862	944,435	1,375,297	1,317,570
その他	94,860	447	95,308	215,512
合計	1,696,419	646,529	2,342,948	4,577,803

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）	その他損益（千円）
オフィスビル	198,582	159,927	38,655	－
駐車場	52,285	10,693	41,592	－
貸地	24,528	4,721	19,806	－
工場	40,058	16,088	23,970	－
住宅	12,674	23,138	△ 10,464	－
その他	10,803	1,726	9,076	－
合計	338,931	216,295	122,636	－

（注）賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）	その他損益（千円）
オフィスビル	174,497	153,266	21,230	－
駐車場	50,785	8,290	42,495	－
貸地	23,660	4,636	19,023	－
工場	32,162	13,789	18,372	－
住宅	16,961	17,360	△ 398	－
その他	10,584	1,720	8,863	－
合計	308,651	199,063	109,587	－

（注）賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

（セグメント情報等）
最近２連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】
Ⅰ　前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】
前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報

	原料部門 （千円）	テキスタイル 部門 （千円）	繊維二次製品 部門 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	19,277,816	15,298,189	73,638,723	2,948,052	111,162,782

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報

	原料部門 （千円）	テキスタイル 部門 （千円）	繊維二次製品 部門 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
外部顧客への売上高	18,761,387	14,488,190	77,696,275	2,947,909	113,893,764

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千元）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）
非連結子会社	譜洛革時（上海）貿易有限公司	中国上海市	4,144	卸売業	（所有）直接　100.0	銀行借入に対する債務保証	銀行借入に対する債務保証残高	656,589

（注）１．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件により、決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　2,885円22銭 １株当たり当期純利益　220円98銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　3,154円69銭 １株当たり当期純利益　218円90銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	1,856,111	1,838,579
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,856,111	1,838,579
期中平均株式数（千株）	8,399	8,399

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	4,647,042	6,132,300	0.5	－
１年以内に返済予定の長期借入金	12,000	24,996	0.6	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	16,000	2,091	0.5	平成26年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債（預り保証金）	1,094,825	1,142,724	0.7	－
小計	5,769,867	7,302,112	－	－
内部取引の消去	△28,000	△800,000	－	－
合計	5,741,867	6,502,112	－	－

（注）１．「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）及びその他の有利子負債の連結貸借対照表日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	2,091	－	－	－
預り保証金	－	－	－	－
内部取引の消去	－	－	－	－
差引	2,091	－	－	－

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

（２）【その他】

①　当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	27,788,742	56,463,797	86,548,686	113,893,764
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	1,013,366	1,856,736	2,788,867	3,072,198
四半期（当期）純利益金額（千円）	620,628	1,078,227	1,649,050	1,838,579
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	73.89	128.37	196.34	218.90

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	73.89	54.48	67.96	22.57

②　決算日後の状況

該当事項はありません。

２【財務諸表等】
（１）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,182	322,163
受取手形	※5 10,879,011	※5 10,564,239
売掛金	18,419,760	20,144,884
商品	5,631,915	6,009,710
前渡金	169,674	154,870
前払費用	1,897	4,389
繰延税金資産	588,672	520,972
その他	437,808	671,259
貸倒引当金	△132,561	△145,303
流動資産合計	36,718,361	38,247,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,229,853	※2 3,940,028
減価償却累計額	△1,627,727	△1,699,308
建物（純額）	1,602,125	2,240,720
構築物	52,844	42,191
減価償却累計額	△50,198	△40,060
構築物（純額）	2,646	2,131
車両運搬具	53,289	53,600
減価償却累計額	△42,067	△46,505
車両運搬具（純額）	11,221	7,094
器具及び備品	466,735	484,799
減価償却累計額	△395,600	△425,530
器具及び備品（純額）	71,135	59,269
土地	588,670	588,670
建設仮勘定	68,745	－
有形固定資産合計	2,344,545	2,897,887
無形固定資産		
商標権	817	722
ソフトウエア	19,438	8,134
電話加入権	355	355
無形固定資産合計	20,611	9,212

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,970,329	4,913,839
関係会社株式	913,418	1,033,924
出資金	19,840	43,610
関係会社出資金	309,301	285,532
従業員長期貸付金	10,344	6,244
長期貸付金	176,805	165,136
関係会社長期貸付金	359,394	402,486
固定化債権	※1 261,241	※1 32,604
長期前払費用	4,968	5,570
前払年金費用	520,371	553,480
差入保証金	98,336	94,355
その他	97,707	95,974
投資損失引当金	－	△214,360
貸倒引当金	△299,324	△96,215
投資その他の資産合計	6,442,737	7,322,184
固定資産合計	8,807,894	10,229,283
資産合計	45,526,256	48,476,469
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4，※5 2,525,581	※4，※5 2,349,012
買掛金	※4 11,283,517	※4 11,340,710
短期借入金	4,300,000	4,500,000
関係会社短期借入金	－	900,000
未払金	3,801,260	3,696,938
未払費用	72,438	67,490
未払法人税等	696,000	570,000
前受金	11,457	7,658
預り金	86,859	78,232
前受収益	328	321
賞与引当金	534,000	445,000
役員賞与引当金	95,000	89,000
返品調整引当金	134,639	132,965
その他	85	6
流動負債合計	23,541,170	24,177,336
固定負債		
繰延税金負債	268,983	599,971
退職給付引当金	659,381	724,367
債務保証損失引当金	154,230	－
預り保証金	1,129,755	1,177,655
その他	250,565	225,955
固定負債合計	2,462,916	2,727,949
負債合計	26,004,086	26,905,286

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	91,462	87,113
土地圧縮積立金	14,813	14,813
別途積立金	13,550,000	14,200,000
繰越利益剰余金	4,082,448	4,775,683
利益剰余金合計	18,530,724	19,869,610
自己株式	△1,628,705	△1,629,205
株主資本合計	18,795,208	20,133,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	625,084	1,224,251
繰延ヘッジ損益	101,876	213,337
評価・換算差額等合計	726,961	1,437,588
純資産合計	19,522,169	21,571,183
負債純資産合計	45,526,256	48,476,469

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	106,538,539	109,114,143
売上原価		
商品期首たな卸高	5,807,584	5,631,915
当期商品仕入高	91,997,635	95,835,654
合計	97,805,219	101,467,569
商品期末たな卸高	※1　5,631,915	※1　6,009,710
商品売上原価	92,173,304	95,457,859
売上総利益	14,365,235	13,656,284
販売費及び一般管理費		
保管料	377,850	357,313
運賃	914,921	985,676
販売手数料	3,087,538	2,852,670
貸倒引当金繰入額	－	21,247
従業員給与	2,249,577	2,308,244
従業員賞与	427,577	414,188
賞与引当金繰入額	534,000	445,000
役員賞与引当金繰入額	95,000	89,000
法定福利費	462,702	484,162
退職給付費用	359,859	361,882
減価償却費	145,306	105,634
賃借料	308,475	311,037
その他	2,086,385	2,155,472
販売費及び一般管理費合計	11,049,196	10,891,529
営業利益	3,316,039	2,764,754
営業外収益		
受取利息	17,742	15,260
受取配当金	※2　147,083	※2　139,111
貸倒引当金戻入額	53,381	－
為替差益	－	211,055
その他	10,917	11,366
営業外収益合計	229,124	376,794
営業外費用		
支払利息	43,781	37,237
売上割引	112,109	84,392
為替差損	283,588	－
その他	17,236	7,616
営業外費用合計	456,716	129,246
経常利益	3,088,446	3,012,302

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	―	※3 154,230
特別利益合計	―	154,230
特別損失		
関係会社株式評価損	―	97,377
貸倒引当金繰入額	―	※3 18,787
投資損失引当金繰入額	―	※3 214,360
関係会社出資金評価損	248,682	―
特別損失合計	248,682	330,525
税引前当期純利益	2,839,764	2,836,007
法人税、住民税及び事業税	1,160,781	1,125,813
法人税等調整額	58,500	△6,658
法人税等合計	1,219,281	1,119,154
当期純利益	1,620,483	1,716,853

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	272,000	272,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	520,000	520,000
建物圧縮積立金		
当期首残高	88,526	91,462
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	7,145	－
建物圧縮積立金の取崩	△4,209	△4,349
当期変動額合計	2,935	△4,349
当期末残高	91,462	87,113
土地圧縮積立金		
当期首残高	13,656	14,813
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	1,157	－
当期変動額合計	1,157	－
当期末残高	14,813	14,813
別途積立金		
当期首残高	12,900,000	13,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期変動額合計	650,000	650,000
当期末残高	13,550,000	14,200,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,494,034	4,082,448
当期変動額		
剰余金の配当	△377,975	△377,967
土地圧縮積立金の積立	△1,157	－
建物圧縮積立金の積立	△7,145	－
建物圧縮積立金の取崩	4,209	4,349
別途積立金の積立	△650,000	△650,000
当期純利益	1,620,483	1,716,853
当期変動額合計	588,414	693,235
当期末残高	4,082,448	4,775,683
自己株式		
当期首残高	△1,628,495	△1,628,705
当期変動額		
自己株式の取得	△209	△499
当期変動額合計	△209	△499
当期末残高	△1,628,705	△1,629,205
株主資本合計		
当期首残高	17,552,910	18,795,208
当期変動額		
剰余金の配当	△377,975	△377,967
当期純利益	1,620,483	1,716,853
自己株式の取得	△209	△499
当期変動額合計	1,242,298	1,338,386
当期末残高	18,795,208	20,133,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	478,720	625,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,363	599,166
当期変動額合計	146,363	599,166
当期末残高	625,084	1,224,251
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	106,563	101,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,686	111,460
当期変動額合計	△4,686	111,460
当期末残高	101,876	213,337

【個別財務諸表に関する注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（付属設備を含む）３～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上して

おります。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約

ヘッジ対象　　外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　財務諸表等規則第32条第１項第10号の債権であります。

このうち、担保処分等による回収見込額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
	9,416千円	1,900千円

※２　圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	2,000千円	2,000千円

３　偶発債務

保証債務

関係会社の銀行借入及びＬ／Ｃ開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
譜洛革時（上海）貿易有限公司	510,878千円	656,589千円
八木貿易（深圳）有限公司	157,800千円	166,650千円
ヤギ　バングラデシュ　ガーメンツ　リミテッド	－千円	24,499千円
ヤギ香港リミテッド	445,711千円	－千円
保定八木化繊有限公司	46,025千円	－千円
債務保証損失引当金	△154,230千円	－千円
合計	1,006,184千円	847,738千円

※４　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
支払手形	1,608千円	3,576千円
買掛金	522,545千円	799,450千円

※５　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	1,295,679千円	1,205,952千円
支払手形	433,429千円	453,243千円

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	590,545千円	688,102千円

※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
関係会社よりの受取配当金	26,202千円	22,176千円

※３　関係会社に対するものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	2,168	0	－	2,168
合計	2,168	0	－	2,168

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	2,168	0	－	2,169
合計	2,168	0	－	2,169

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額　子会社株式872,020千円、関連会社株式161,904千円、前事業年度の貸借対照表計上額　子会社株式893,418千円、関連会社株式20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	237,377千円	260,772千円
減損損失	192,052千円	192,052千円
賞与引当金	202,920千円	169,100千円
投資損失引当金	－千円	77,169千円
債務保証損失引当金	55,522千円	－千円
その他	614,341千円	641,315千円
繰延税金資産小計	1,302,215千円	1,340,410千円
評価性引当額	△320,913千円	△343,201千円
繰延税金資産合計	981,301千円	997,209千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	351,610千円	688,641千円
前払年金費用	187,333千円	199,253千円
繰延ヘッジ利益	62,440千円	130,755千円
建物圧縮積立金	51,447千円	49,001千円
その他	8,781千円	8,556千円
繰延税金負債合計	661,613千円	1,076,207千円
繰延税金負債の純額	－千円	78,998千円
繰延税金資産の純額	319,688千円	－千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度（平成24年３月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（平成25年３月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成24年３月31日）

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当事業年度（平成25年３月31日）

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　2,324円27銭 １株当たり当期純利益　192円93銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,568円34銭 １株当たり当期純利益　204円41銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	1,620,483	1,716,853
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,620,483	1,716,853
期中平均株式数（千株）	8,399	8,399

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱クラレ	119,944	168,281
		ダイワボウホールディングス㈱	92,016	15,642
		東レ㈱	235,620	149,854
		東洋紡㈱	1,086,240	173,798
		日清紡ホールディングス㈱	233,975	154,423
		日東紡績㈱	343,511	123,320
		富士紡ホールディングス㈱	100,000	26,900
		㈱ダスキン	75,000	140,850
		㈱デサント	18,244	11,512
		㈱ラピーヌ	215,000	19,135
		㈱コージィコーポレーション	100	20,000
		コクヨ㈱	152,700	110,249
		クロスプラス㈱	237,958	204,406
		㈱千趣会	254,710	195,871
		日東電工㈱	10,000	55,700
		㈱スクロール	288,005	81,505
		モリト㈱	162,000	126,360
		イオン㈱	53,716	65,264
		㈱京都銀行	53,000	48,654
		㈱伊予銀行	100,000	88,900
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	781,300	435,965
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	289,100	1,091,352
		㈱みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	355,016
		㈱りそなホールディングス	32,900	16,055
		ＮＫＳＪホールディングス㈱	38,750	76,105
		㈱セブン＆アイ・ホールディングス	43,158	134,437
		東京エレクトロン㈱	13,200	54,978
		新晃工業㈱	215,000	189,200
		㈱三菱ケミカルホールディングス	312,000	135,720
		㈱ワコールホールディングス	105,000	106,365
		その他　23銘柄	288,311	58,545
計			7,734,458	4,634,369

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託の受益証券）		
		ノムラ日本株戦略ファンド（野村證券㈱）	20,000	119,520
		Ｊ．エクイティ（三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券㈱）	10,000	49,290
		ブランドエクイティ（みずほ証券㈱）	20,000	110,660
計			50,000	279,470

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	3,229,853	710,175	－	3,940,028	1,699,308	71,580	2,240,720
構築物	52,844	－	10,653	42,191	40,060	379	2,131
車両運搬具	53,289	310	－	53,600	46,505	4,438	7,094
器具及び備品	466,735	22,576	4,513	484,799	425,530	34,329	59,269
土地	588,670	－	－	588,670	－	－	588,670
建設仮勘定	68,745	－	68,745	－	－	－	－
有形固定資産計	4,460,139	733,063	83,911	5,109,291	2,211,404	110,728	2,897,887
無形固定資産							
商標権	－	－	－	952	230	95	722
ソフトウェア	－	－	－	135,704	127,570	12,013	8,134
電話加入権	－	－	－	355	－	－	355
無形固定資産計	－	－	－	137,012	127,800	12,108	9,212
長期前払費用	4,968	1,258	656	5,570	－	－	5,570
繰延資産							
――――	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．建物の当期増加額は、東京都墨田区の賃貸用マンションの建築等によるものであります。
２．無形固定資産の金額が資産総額の100分の１以下であるため、記載上の注意により「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
３．当期償却額122,837千円のうち、17,203千円は売上原価に、105,634千円は販売費及び一般管理費に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	431,886	241,518	230,402	201,483	241,518
投資損失引当金	－	214,360	－	－	214,360
賞与引当金	534,000	445,000	534,000	－	445,000
役員賞与引当金	95,000	89,000	95,000	－	89,000
返品調整引当金	134,639	132,965	134,639	－	132,965
債務保証損失引当金	154,230	－	－	154,230	－

（注）　1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、期末洗替処理による戻入額189,023千円及び回収による取崩額940千円等であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、当該引当金の対象となる債務保証の履行可能性が解消したことによる戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

１）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	6,339
銀行預金	
当座預金	177,110
普通預金	138,712
小計	315,823
合計	322,163

２）受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
サンラリー㈱	1,441,677
㈱セブンスアベニュー	509,711
㈱カイタックファミリー	479,662
㈱オーセンティック	327,279
フジサキテキスタイル㈱	276,202
その他	7,529,706
合計	10,564,239

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年４月	4,246,883
５月	2,647,253
６月	1,044,387
７月	2,141,688
８月	153,293
９月以降	330,732
合計	10,564,239

３）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
クロスプラス㈱	1,835,164
㈱スクロール	1,395,405
㈱ベルーナ	984,080
ＭＡＲＫ－ＳＴＹＬＥＲ㈱	889,737
㈱ワールドプロダクションパートナーズ	659,859
その他	14,380,635
合計	20,144,884

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
18,419,760	115,562,600	113,837,476	20,144,884	85.0	60.9

（注）　当期発生高には消費税等額及び木管代が含まれております。

４）商品

区分	品目	金額（千円）
原料	綿化繊糸	319,297
	合繊糸	1,014,516
テキスタイル	綿化繊織物	625,049
	合繊織物	348,184
	ニット生地	1,271,463
繊維二次製品		2,266,304
その他		164,895
合計		6,009,710

② 負債の部

1）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
吉田房織物㈱	180,846
東海染工㈱	107,231
橘織物㈱	87,587
ミックテキスタイル㈱	67,573
新内外綿㈱	67,531
その他	1,838,241
合計	2,349,012

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年４月	1,131,063
５月	598,903
６月	159,130
７月	449,683
８月	6,073
９月以降	4,157
合計	2,349,012

2）買掛金

相手先	金額（千円）
東レ㈱	870,722
ヤギ香港リミテッド	659,776
東洋紡㈱	604,729
帝人フロンティア㈱	577,039
山本産業㈱	294,884
その他	8,333,557
合計	11,340,710

３）短期借入金

借入先	金額（千円）	使途	その他
㈱みずほ銀行	1,900,000	運転資金	無担保
㈱三井住友銀行	650,000	〃	〃
㈱京都銀行	450,000	〃	〃
㈱伊予銀行	400,000	〃	〃
㈱静岡銀行	150,000	〃	〃
㈱滋賀銀行	150,000	〃	〃
その他	800,000	〃	〃
合計	4,500,000		

４）未払金

区分	金額（千円）	摘要
関税及び輸入消費税等	2,236,578	納期限延長によるものであります。
支払手数料	347,392	
運賃・保管料	249,228	
売上割戻金	167,148	
事業所税	13,752	
その他諸経費	682,837	
合計	3,696,938	

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	―――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL　http://www.yaginet.co.jp/ir/denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第100期）（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）平成24年６月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年６月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第101期第１四半期）（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）平成24年８月10日近畿財務局長に提出
（第101期第２四半期）（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出
（第101期第３四半期）（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）平成25年２月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成24年６月29日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月27日

株式会社ヤギ

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　増田　豊　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西野　尚弥　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤギが平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月27日

株式会社ヤギ

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　増田　豊　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西野　尚弥　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　八木　秀夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ　東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長八木秀夫は、当社の第101期（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年６月27日
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　八木　秀夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目２番８号
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ　東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長八木秀夫は、当社及び当社の連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会　平成19年２月15日）及び「当基準・実施基準の改訂について（意見書）」（同審議会　平成23年3月30日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、その基本的要素がそれぞれ有機的に結びつき、一体となって機能することでその目的を合理的な範囲で達成しようとするものですが、非定型的な取引等における判断の誤りなどには必ずしも対応しきれないなど固有の限界を有しており、財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価にあたっては、当事業年度末の平成25年３月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、関係する責任者あるいは担当者への質問、内部統制の実施記録の検証等の手続きを実施することにより、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、一定の複数会計期間に一度の頻度で評価を実施しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、過去３期の業績の平均値を用い、連結売上高の２/３に達している事業拠点１社を「重要な事業拠点」として選定するとともに、質的重要性を考慮し、税引前利益において５％以上の割合を占める２社を「質的に重要な事業拠点」として追加選定いたしました。

評価対象として選定した重要な事業拠点及び質的に重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目としての「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても財務報告への影響が大きいものとして評価対象に追加しております。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末（平成25年３月31日）現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４【付記事項】

該当事項はありません。

５【特記事項】

該当事項はありません。